記　載　例

年度と記入日付、「京都府知事」を記載してください。

令和６年寄附分　　税額控除に係る申告特例申請書

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

令和　６年　〇〇月　〇〇日 京都府知事　　殿		整理番号	
住　所	京都市上京区下立売通新町西入ル藪ノ内町	フリガナ	キョウト　タロウ
		氏　名	京都　太郎
		個人番号	１２３４５６７８９０１２
		性　別	男
電話番号	XXX-XXX-XXXX	生年月日	1970.1.1

マイナンバーカードまたは通知書と同じ内容で記載をお願いします。

記載をお願いします。

「個人番号」欄…１２ケタの個人番号（マイナンバー）を記載してください。
※申請書提出時には本人確認書類（下記参照）を添付してください。

「個人番号」欄には、あなたの　　個人を識別するための番号の利用等に関する法　　２条第５項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あ　　る申

（注１）　上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の１月 10 日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注２）　申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第７条第６項（第 13 項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第４号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限　　その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該　　町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

お申し込みいただいた日付をご記入ください。

１．当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和６年 11 月 17 日	１００，０００円

ご寄附いただいた金額をご記入ください。

２．申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する　　それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者である	☑

（注）　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び　　見込まれる者をいいます。

(1)　地方　　申告書

(2)　地方　　ついて、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける前提条件に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

確定申告をする必要のない、給与所得者等に該当しますか？
→該当する方は右側の□欄にチェック（✓）を入れてください。
→該当しない方は、この特例申請書は御利用になれません。

② 地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者である	☑

（注）　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者とは　　告特例対象年の１月１日から 12　　込まれる者をいいま

2024/1/1～12/31 のふるさと納税先は５団体以内ですか？
→５団体以内の方は右側の□欄にチェック（✓）を入れてください。
→６団体以上の方は、この特例申請書は御利用になれません。

令和６年寄附分　　市町村民税　道府県民税　　寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

提出時に添付が必要となる書類（本人確認書類）

(1) 写真付きのマイナンバーカードを取得済みの方　→　マイナンバーカード両面のコピー

(2) マイナンバーカードを取得しておられない方　→　①と②のコピー

①個人番号通知カード（写真なし）又は住民票（個人番号（マイナンバー）記載のあるもの）のどちらか

②運転免許証、官公庁が顔写真を貼付した各種福祉手帳（身体障害者手帳など）等身元確認のできるも